

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日精エー・エス・ビー機械株式会社
 コード番号 6284 URL <https://www.nisseiasb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 宮坂 純一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 雄一 TEL 0267-23-1560
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	30,277	△15.6	5,556	△36.4	8,927	△6.8	6,130	△8.2
2021年9月期	35,890	31.7	8,735	80.1	9,576	105.1	6,680	57.6

(注) 包括利益 2022年9月期 9,501百万円 (28.1%) 2021年9月期 7,417百万円 (114.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	408.97	—	14.6	13.4	18.4
2021年9月期	445.60	—	19.3	15.7	24.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	68,956	45,903	66.5	3,059.44
2021年9月期	64,276	37,901	58.9	2,526.30

(参考) 自己資本 2022年9月期 45,865百万円 2021年9月期 37,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	3,454	△3,170	△3,706	19,188
2021年9月期	5,580	△1,876	△2,877	20,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,499	22.4	4.3
2022年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,499	24.5	3.6
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		30.0	

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	12.3	6,500	17.0	7,000	△21.6	5,000	△18.4	333.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	15,348,720株	2021年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	2022年9月期	357,308株	2021年9月期	357,176株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	14,991,453株	2021年9月期	14,991,625株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	19,785	△22.0	3,054	△27.9	8,983	6.5	6,798	0.1
2021年9月期	25,372	38.0	4,236	295.9	8,437	362.1	6,789	243.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	453.51	—
2021年9月期	452.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	51,449	34,988	68.0	2,333.93
2021年9月期	50,359	29,671	58.9	1,979.22

(参考) 自己資本 2022年9月期 34,988百万円 2021年9月期 29,671百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本書に記載した業績予想数値等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」「(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算説明会までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(6) 受注及び販売の実績	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。「(1) 当期の経営成績の概況」及び「(2) 当期の財政状態の概況」における前期や前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結財務諸表を基礎に算定しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期(2021年10月1日～2022年9月30日)の世界経済は、コロナ禍からの経済活動再開の動きが世界各地で見られる一方、長期化するサプライチェーンの混乱や、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の高騰、急激な金利上昇とそれに伴う為替相場の急変など、先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの属するストレッチブロー成形機業界におきましては、米国をはじめ各国での金利上昇と不安定な政治経済情勢に伴う設備投資意欲の減退などの懸念点はあるものの、世界各国での入国制限の緩和や大規模展示会の再開など営業活動を取り巻く状況は好転しており、事業活動は今後も堅調に推移すると思われま

こうした環境下、当社グループは「人と社会に豊かさを提供する」「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」との経営理念に基づき、中長期的な成長発展方針を継続し、事業規模の拡大を見据えた各種戦略的施策の展開に注力しました。

技術面では、当社の得意領域である、高品質・高付加価値生産が特徴の1ステップ成形機(以下、1ステップ機)の優位性を高める「ゼロ・クーリングシステム」の更なる進化を図り、製品競争力の向上に努めました。また、大量生産機のシェア拡大や、環境問題を含む幅広い用途への利用を企図して、高品質・高付加価値な新型機群の開発を強化しております。

販売面では、主力の1ステップ機を中心に競争力強化による市場喚起を行っております。特に、世界各地の主要展示会への出展を再開することで、グローバルでの営業活動を強化し、需要発掘に努めております。なお、高品質な飲料系ボトルの大量生産を得意とする1.5ステップ式の大型機「PF36シリーズ」は継続して受注を獲得しており、顧客と市場の幅を着実に広げております。

生産面では、グローバル生産体制の最適化を図るため、増産対応とリスク分散を進めております。具体的には、インド工場での成形機等の生産能力増強と納期短縮を図るべく、工作機械等への設備投資を継続しております。また、日本国内におきましては、将来の事業拡大に備え、本社工場近隣に新たな工場用地を取得し、より強固な生産体制の構築を検討しております。

環境対応技術では、「3R+Renewable」への取り組みを継続し、「材料使用量の削減」、「PETボトルリユースの提案」、「リサイクル材料の使用促進」、「バイオプラスチックのボトル成形」などのソリューションを提供することで、環境配慮型の技術提案を強化しております。特に、PETボトルリユースとなるリターナブルPETボトルについては、海外展示会でも大きな反響を得ており、将来の市場開拓を着実に図って参ります。

販売成績につきましては、生活必需品容器を中心とした引き合いは依然として底堅く、また、為替の円安効果もあり、当期の受注高は33,223百万円(前期比100.8%)、当期末の受注残高は15,048百万円(前期末比120.9%)とそれぞれ増加しました。一方、売上高につきましては、前期の過去最高売上への反動により30,277百万円(前期比84.4%)と減収となりました。

利益面につきましては、主に減収による影響で、売上総利益は13,408百万円(同80.9%)、営業利益は5,556百万円(同63.6%)、経常利益は8,927百万円(同93.2%)とそれぞれ減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益も6,130百万円(同91.8%)と減益となりました。

当期の経営成績の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期	30,277	13,408	5,556	8,927	6,130
前期	35,890	16,577	8,735	9,576	6,680
前期比	84.4%	80.9%	63.6%	93.2%	91.8%

製品別売上高状況

(単位：百万円)

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当期	15,601	9,212	1,596	3,866	30,277
前期	20,595	9,896	2,069	3,329	35,890
前期比	75.8%	93.1%	77.2%	116.1%	84.4%

製品別の売上高状況につきましては、ストレッチブロー成形機が15,601百万円（前期比75.8%）、付属機器が1,596百万円（同77.2%）と、前期の過去最高売上の反動により減収となりました。一方、金型は9,212百万円（同93.1%）の小幅減収に留まり、また、部品その他は3,866百万円（同116.1%）の増収となり、容器設計からアフターサービスまでを一貫して提供する当社のビジネスモデルの底堅さを示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント（地域）別売上高状況

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	10,454	5,356	9,517	4,948	30,277
前期	11,871	7,416	10,585	6,016	35,890
前期比	88.1%	72.2%	89.9%	82.2%	84.4%

セグメント（地域）別利益

(単位：百万円)

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	合計
当期	1,131	482	947	5,809	8,372
前期	1,966	980	1,652	7,688	12,287
前期比	57.6%	49.2%	57.4%	75.6%	68.1%

イ. 米州

生活必需品等の容器需要は北米を中心に底堅いものがあるものの、前期の高水準の受注環境の反動もあり、地域全体の売上高は10,454百万円（前期比88.1%）と減収となりました。セグメント利益も売上規模の減少等により1,131百万円（同57.6%）と減益となりました。

ロ. 欧州

コロナ禍からの経済活動再開の動きが見られる一方、ロシア・ウクライナ情勢等の影響もあり、域内では顧客需要の弱含みが見られます。そのため、地域全体の売上高は5,356百万円（前期比72.2%）と減収となりました。セグメント利益も売上規模の減少等により482百万円（同49.2%）と減益となりました。

ハ. 南・西アジア

インドを中心に中小型機の引き合いには底堅いものがある中、域内にはコロナ禍による影響が色濃く残る地域もあり、売上高は9,517百万円（前期比89.9%）と減収となりました。セグメント利益もインドにおける継続的な設備投資の影響等により947百万円（同57.4%）と減益となりました。

ニ. 東アジア

日本国内での引き合いは比較的堅調に推移しましたが、その他地域の需要が弱含んだため、地域全体の売上高は4,948百万円（前期比82.2%）と減収となりました。セグメント利益も売上規模の減少等により5,809百万円（同75.6%）と減益となりました。

② 今後の見通し

次期(2022年10月1日~2023年9月30日)におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、急激なインフレ進行による景気減速懸念など、先行きには不透明感が漂っております。

ストレッチブロー成形機業界におきましては、設備投資意欲の減退懸念など短期的な不安要素はあるものの、大規模展示会の再開など営業活動を取り巻く状況は好転しており、また、生活必需品に根差した容器需要は中長期的には着実な成長が見込まれ、当社ビジネスは堅調に推移すると思われれます。

一方で、気候変動問題やESG経営などの社会課題への対応は業界のリーディングカンパニーとしての責務であると認識しており、中長期的な事業規模の拡大を図るため、下記の重要施策を実施して参ります。

イ. 製品競争力向上によるシェア拡大

高い生産性と容器品質を併せ持つ画期的な成形プロセスである「ゼロ・クーリングシステム」の更なる浸透及び金型交換時間(段取り時間)の大幅削減を可能とする「クイックモールドチェンジ」の提案等により、顧客の容器生産の向上に貢献して参ります。なお、「ゼロ・クーリングシステム」は、1ステップ機の中でも当社の4ステーション方式でしか成し得ない独自技術であり、また、1ステップ機はプリフォームの内部保有熱を無駄なく利用できるため、2ステップ機に比べ、エネルギー効率が格段に優れております。当社は、成形性能と環境性能の両方を訴求することで、シェア拡大を図って参ります。

ロ. 強固な生産体制の構築

当社の企業競争力の源泉であるインド工場の更なる有効活用のため、現在進めているインド工場への追加投資を完了し、インド生産移管を拡充することで原価低減及び納期短縮を強化して参ります。更に、将来の事業拡大に備え、国内新工場の計画を見据え、グローバルな規模での生産体制を最適化して参ります。

ハ. 環境対応新型機の早期売上貢献

当社では「3R+Renewable」のすべてにおいて競争力のある機械を提供しております。その中でも、PETボトルリユースを提案する「HSB-4N」は、当社独自のダブルブロー・ヒートセット成形により、25回の再利用が可能な業界最軽量のリターナブルボトルの成形が可能です。また、「PF36シリーズ」は12Lのウォーターサーバーボトルの成形も可能で、大幅な樹脂削減に貢献します。更に、「二層成形法」はリサイクル樹脂の使用を促進します。ドイツで行われた世界最大のプラスチック展示会でも大きな反響を得ており、プラスチック環境問題の解決策としても、早期の売上貢献を図って参ります。

ニ. ESG経営への取り組み

「人と社会に豊かさを提供する」、「高い技術、サービスで恒久的な存続を追求する」という当社の経営理念は、自然豊かな長野県小諸発のグローバルメーカーとして、サステナビリティ経営を体現するものであり、持続可能な社会の実現に向け、ESG経営を積極的に推進しております。

環境面では、TCFD提言に賛同し、TCFD提言に即した枠組みでの情報開示を強化しております。具体的には、国内工場2拠点にCO2フリー電力を導入し、両拠点での電力使用によるCO2排出量を実質ゼロにした他、長野県が発行するグリーンボンドへの投資を行い、長野県の環境保全施策に貢献しております。また、気候変動対応における当社の方針(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)を開示すべく、当社ウェブページでの情報発信を進めて参ります。

社会性向上に関しては、各種研修の充実を図り、次世代リーダー及び女性管理職の育成に努めております。また、健康経営の推進と福利厚生の充実を図り、従業員にとって働きやすい職場づくりの構築に努めております。更に、福祉・教育・環境をテーマとして、各種物品寄贈などの社会貢献を実施しております。インドにおいても、経済産業省認定の「日本式ものづくり学校」をインド工場に設立し、近隣学生への技術教育を行っております。

ガバナンス面では、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ経営を強化しました。同委員会は、主な取締役と部長職で構成され、気候変動及び人的資本・多様性等に関連する重要事項を審議しており、必要に応じて取締役会へ報告することで、サステナビリティ課題と経営戦略の統合を図っております。また、2022年12月16日付けで取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置いたします。取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保し、独立社外取締役の適切な関与と助言を得る仕組みを強化することで、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図って参ります。なお、当社では業務執行部門からの独立性を確保するため、内部監査室を代表取締役社長直属の機関として位置付け、また同室から取締役会及び監査役に適切に直接報告を行う体制を採用しておりますが、今後、同室から監査役にも直接報告する体制を整備し、内部監査部門の活用を通じて監査役の機能発揮に繋げて参ります。

以上の経営施策を的確に実施することにより、次期の経営成績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
次期	34,000	6,500	7,000	5,000
当期	30,277	5,556	8,927	6,130

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	流動資産	固定資産	流動負債	固定負債	純資産
当期末	48,296	20,659	11,854	11,198	45,903
前期末	46,318	17,958	13,679	12,695	37,901

当期末の流動資産は、前期末と比べ1,978百万円増加し、48,296百万円となりました。また、固定資産は、前期末と比べ2,701百万円増加し、20,659百万円となりました。この結果、当期末の資産合計は、前期末と比べ4,680百万円増加し、68,956百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ1,825百万円減少し、11,854百万円となりました。また、固定負債は、前期末と比べ1,496百万円減少し、11,198百万円となりました。

純資産は、前期末と比べ8,001百万円増加し、45,903百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比べ1,200百万円減少し、19,188百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
当期	3,454	△3,170	△3,706	19,188
前期	5,580	△1,876	△2,877	20,389

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少による運転資本の増加や法人税等の支払いなどによる資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加により、営業活動の結果増加した資金は3,454百万円（前期：5,580百万円の収入）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

インド工場の工作機械設備への追加投資や日本国内の新たな工場用地の取得などに係る支出があり、投資活動の結果支出した資金は3,170百万円（前期：1,876百万円の支出）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済や期末配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は3,706百万円（前期：2,877百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	自己資本比率 (自己資本/総資産)	時価ベースの 自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (有利子負債/キャッシュ・フロー)	インタレスト・ カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー/利払い)
当期	66.5%	77.8%	3.3年	82.5倍
前期	58.9%	89.8%	2.4年	119.4倍

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要経営課題の一つとして認識しております。また、配当金額は当社並びにグループ企業の経営環境や業績動向を考慮して、収益及び財務状況に応じて適正に決定されるべきものと考えておりますが、これと同時に安定的な配当の継続維持も念頭においております。

以上を踏まえ、当期及び次期の利益配分につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、また、「(1)当期の経営成績の概況」「① 当期の経営成績」及び「② 今後の見通し」に記載の業況、並びに将来の事業展開や収益・財務状況などを総合的に勘案し、当期(2022年9月期)は、前期と同様、1株につき100円といたします。なお、次期(2023年9月期)につきましては、当期と同様1株につき100円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,389	19,188
受取手形及び売掛金	6,841	—
受取手形	—	269
売掛金	—	6,418
商品及び製品	2,363	2,471
仕掛品	7,690	9,135
原材料及び貯蔵品	7,749	9,389
その他	1,353	1,485
貸倒引当金	△69	△60
流動資産合計	46,318	48,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,110	10,067
減価償却累計額	△3,954	△4,401
建物及び構築物 (純額)	5,156	5,665
機械装置及び運搬具	11,564	14,660
減価償却累計額	△6,246	△8,194
機械装置及び運搬具 (純額)	5,317	6,466
工具、器具及び備品	1,337	1,478
減価償却累計額	△1,056	△1,222
工具、器具及び備品 (純額)	281	256
土地	1,169	1,980
リース資産	2,732	3,221
減価償却累計額	△340	△476
リース資産 (純額)	2,391	2,744
建設仮勘定	826	1,322
有形固定資産合計	15,142	18,436
無形固定資産	120	111
投資その他の資産		
投資有価証券	259	277
繰延税金資産	1,029	1,041
その他	1,502	918
貸倒引当金	△96	△124
投資その他の資産合計	2,694	2,112
固定資産合計	17,958	20,659
資産合計	64,276	68,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521	1,685
短期借入金	2,125	1,805
未払法人税等	2,091	1,704
前受金	3,399	—
契約負債	—	4,038
賞与引当金	576	643
役員賞与引当金	47	53
その他	1,917	1,923
流動負債合計	13,679	11,854
固定負債		
長期借入金	10,911	9,105
繰延税金負債	207	368
役員退職慰労引当金	486	534
退職給付に係る負債	770	833
その他	318	356
固定負債合計	12,695	11,198
負債合計	26,374	23,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860	3,860
資本剰余金	3,196	3,196
利益剰余金	33,467	38,098
自己株式	△300	△301
株主資本合計	40,223	44,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	52
為替換算調整勘定	△2,340	979
退職給付に係る調整累計額	△43	△20
その他の包括利益累計額合計	△2,350	1,010
非支配株主持分	28	37
純資産合計	37,901	45,903
負債純資産合計	64,276	68,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	35,890	30,277
売上原価	19,313	16,868
売上総利益	16,577	13,408
販売費及び一般管理費	7,841	7,852
営業利益	8,735	5,556
営業外収益		
受取利息	140	170
受取配当金	7	8
為替差益	592	3,151
受取手数料	34	—
受取和解金	146	—
その他	76	115
営業外収益合計	997	3,446
営業外費用		
支払利息	49	38
訴訟関連費用	95	11
その他	11	24
営業外費用合計	156	74
経常利益	9,576	8,927
税金等調整前当期純利益	9,576	8,927
法人税、住民税及び事業税	3,269	2,651
法人税等調整額	△381	140
法人税等合計	2,888	2,791
当期純利益	6,688	6,135
非支配株主に帰属する当期純利益	8	4
親会社株主に帰属する当期純利益	6,680	6,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	6,688	6,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	18
為替換算調整勘定	691	3,324
退職給付に係る調整額	2	22
その他の包括利益合計	728	3,365
包括利益	7,417	9,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,409	9,491
非支配株主に係る包括利益	7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	27,686	△300	34,443
当期変動額					
剰余金の配当			△899		△899
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,680		6,680
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,780	△0	5,780
当期末残高	3,860	3,196	33,467	△300	40,223

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△0	△3,033	△45	△3,079	20	31,384
当期変動額						
剰余金の配当						△899
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,680
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34	692	2	729	7	736
当期変動額合計	34	692	2	729	7	6,516
当期末残高	34	△2,340	△43	△2,350	28	37,901

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,860	3,196	33,467	△300	40,223
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499		△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,130		6,130
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,631	△0	4,631
当期末残高	3,860	3,196	38,098	△301	44,854

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34	△2,340	△43	△2,350	28	37,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,499
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,130
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18	3,319	22	3,360	9	3,370
当期変動額合計	18	3,319	22	3,360	9	8,001
当期末残高	52	979	△20	1,010	37	45,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,576	8,927
減価償却費	1,556	1,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	10
受取利息及び受取配当金	△147	△178
支払利息	49	38
為替差損益 (△は益)	△250	△2,345
売上債権の増減額 (△は増加)	1,447	1,182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,688	△1,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	74	△2,766
未払金の増減額 (△は減少)	△215	457
前受金の増減額 (△は減少)	△1,030	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△0
その他	△139	479
小計	7,441	6,369
利息及び配当金の受取額	146	175
利息の支払額	△46	△41
法人税等の支払額	△1,960	△3,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,580	3,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,791	△3,169
有形固定資産の売却による収入	4	14
無形固定資産の取得による支出	△29	△16
投資有価証券の取得による支出	△60	—
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	△3,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,898	△2,125
リース債務の返済による支出	△78	△82
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△899	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,877	△3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	2,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189	△1,200
現金及び現金同等物の期首残高	19,199	20,389
現金及び現金同等物の期末残高	20,389	19,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社14社は全て連結の範囲に含めており、主な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

NISSEI ASB CO.、NISSEI ASB GmbH、NISSEI ASB PTE. LTD.、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.、NISSEI ASB FZE

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社の事業年度は、2社(決算日12月31日、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V.他)及び1社(決算日3月31日、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD.)を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社及びASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インド)において、全ての販売地域向けの製品の生産を行っているほか、米州、欧州、南・西アジア、東アジアの各地域への販売をNISSEI ASB CO. (米国)、NISSEI ASB CENTRO AMERICA, S.A. DE C.V. (メキシコ)、NISSEI ASB GmbH (ドイツ)、NISSEI ASB PTE. LTD. (シンガポール)、ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (インド)、NISSEI ASB FZE (UAE)、当社及びその他の子会社が、それぞれ担当しております。

当社は包括的なグループ経営方針等を立案し、各子会社を統括しております。子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域にて事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社及び子会社の所在地を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」及び「東アジア」の4区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更がセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,871	7,416	10,585	6,016	35,890	—	35,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	35	8,780	20,584	29,484	△29,484	—
計	11,955	7,451	19,365	26,601	65,374	△29,484	35,890
セグメント利益	1,966	980	1,652	7,688	12,287	△3,551	8,735
その他の項目							
減価償却費	135	45	962	9	1,153	402	1,556

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,551百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,366百万円、セグメント間取引消去△185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額402百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	10,454	5,356	9,517	4,948	30,277	—	30,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,454	5,356	9,517	4,948	30,277	—	30,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	8	7,805	15,685	23,586	△23,586	—
計	10,542	5,364	17,322	20,633	53,863	△23,586	30,277
セグメント利益	1,131	482	947	5,809	8,372	△2,816	5,556
その他の項目							
減価償却費	158	47	1,097	12	1,316	338	1,654

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円、セグメント間取引消去△35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額338百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,526.30円	3,059.44円
1株当たり当期純利益	445.60円	408.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,680	6,130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	6,680	6,130
期中平均株式数 (株)	14,991,625	14,991,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 受注及び販売の実績

① 受注実績

製品別	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
ストレッチブロー成形機	18,628	7,142	17,010	8,297	91.3	116.2
金型	8,843	4,192	10,433	5,350	118.0	127.6
付属機器	2,139	984	1,844	1,202	86.2	122.1
部品その他	3,347	131	3,935	197	117.6	149.6
合計	32,959	12,451	33,223	15,048	100.8	120.9

セグメント別	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
米州	10,700	4,445	10,792	4,610	100.9	103.7
欧州	5,341	1,399	6,338	2,375	118.7	169.8
南・西アジア	10,476	3,826	9,882	4,021	94.3	105.1
東アジア	6,441	2,780	6,209	4,040	96.4	145.3
合計	32,959	12,451	33,223	15,048	100.8	120.9

(注) なお受注高の計算に際しては、前期以前に受注した案件のキャンセルは前期末受注残高より控除しております。

② 販売実績

製品別	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ストレッチブロー成形機	20,595	57.4	15,601	51.5	75.8
金型	9,896	27.6	9,212	30.4	93.1
付属機器	2,069	5.7	1,596	5.3	77.2
部品その他	3,329	9.3	3,866	12.8	116.1
合計	35,890	100.0	30,277	100.0	84.4

セグメント別	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
米州	11,871	33.1	10,454	34.5	88.1
欧州	7,416	20.7	5,356	17.7	72.2
南・西アジア	10,585	29.5	9,517	31.4	89.9
東アジア	6,016	16.7	4,948	16.4	82.2
合計	35,890	100.0	30,277	100.0	84.4

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年12月16日付)

① 新任取締役候補者

取締役 依田和也 (現 成形技術部長)

② 退任予定取締役

取締役 廣松邦明

(2) その他

該当事項はありません。